

**第40期定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)**

**連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表**

第40期（2025年3月1日から2026年2月28日まで）

関通ホールディングス 株式会社

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の状況
 - 連結子会社の数 7社
 - 主要な連結子会社の名称 関通ネクストロジ株式会社
- ② 非連結子会社の状況
 - 非連結子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法を適用した会社の状況
 - 持分法を適用した関連会社はありません。
- ② 持分法を適用していない関連会社の状況
 - 持分法を適用していない関連会社 スパイスコード株式会社
 - スパイスコード株式会社は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社KANTSU AI TECHNOLOGY HANOIの決算日は12月ですが、それ以外の連結子会社6社の決算日は連結決算日と一致しています。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. 棚卸資産

商品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～47年

機械装置及び運搬具 2年～15年

その他 2年～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不

- 能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、取締役に対する賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ニ. 倉庫移転損失引当金 倉庫移転に伴い発生する費用及び損失に備えるため、今後発生すると合理的に見込まれる金額を計上しております。
- ホ. 株主優待引当金 株主優待制度に伴う支出に備えるため、優待制度の予想利用率及び予測される優待費用に基づき、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
- ④ 収益及び費用の計上基準
- 当社グループは、主に物流サービス事業とITオートメーション事業を行っています。
- 物流サービス事業においては、主に、作業サービス、保管サービス、運送サービスを提供しています。作業サービスでは、倉庫内での入出庫・梱包等のサービスを顧客に提供しており、サービス提供が完了した時点で収益を認識しています。保管サービスでは、商品の倉庫保管サービスを顧客に提供しており、顧客の倉庫使用面積に応じた使用料を月次で収益認識しています。運送サービスでは、商品の運送サービスを顧客に提供しており、主に商品の出荷時に収益を認識しています。
- ITオートメーション事業においては、主に、当社開発の倉庫管理システム「クラウドトーマス」等の利用サービス、導入支援サービス、ソフトウェアのカスタマイズサービスを提供しています。利用サービスでは、顧客が当社ソフトウェアを利用するサービスを提供しており、その利用料を月次で収益認識しています。導入支援サービスは、顧客の当社ソフトウェア導入を支援するサービスで、導入支援終了後の検収時に収益を認識しています。ソフトウェアのカスタマイズサービスは、顧客からの要望で当社ソフトウェアを顧客仕様にカスタマイズする請負契約で、サービスに対する支配が顧客に一定期間にわたり移転する場合には、サービスを顧客に移転する履行義務が充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しています。なお、少額もしくはごく短期な請負開発については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。
- これらの取引における対価は、現金等により短期で決済されることから、契約に重要な金融要素は含まれておりません。また、値引きやリベートなど、対価が変動する可能性のある取引はありません。
- ⑤ 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金
- ハ. ヘッジ方針 当社グループ所定の承認を行った上で、借入金の金利変動リスクを回避する目的により金利スワップを採用しております。
- ニ. ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- ⑥ のれんの償却方法
- のれんの効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。
- ⑦ その他連結計算書類の作成のための重要な事項
- 繰延資産の処理方法
- 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
- 新株予約権発行費 支出時に全額費用として処理しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(固定資産の減損に係る見積り)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産残高	2,907,578千円
無形固定資産残高	352,953千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、報告セグメント毎にグルーピング方針を決定しております。物流サービス事業につきましては、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っており、関西圏（東大阪、尼崎）、首都圏ごとに倉庫を集約してグルーピングを行っております。また、本社等の特定の事業と関連が明確でない資産については共用資産としております。減損の兆候があると認められる資産又は資産グループについては、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該帳簿価額の減少額を減損損失として計上しております。

経営環境の変化、将来キャッシュ・フローの見積りに係る仮定に変更が生じた場合は、翌連結会計年度の連結計算書類において減損損失が発生する可能性があります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	23,224千円
土地	138,460千円
計	161,684千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	7,668千円
長期借入金	145,652千円
計	153,320千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,445,800千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	10,308,150株
------	-------------

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月29日 定時株主総会	普通株式	100,614	10	2025年2月28日	2025年5月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,046	10	2026年2月28日	2026年5月29日

- (3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
- | | |
|------|----------|
| 普通株式 | 320,200株 |
|------|----------|

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は主に物流サービス事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は借入金に係る金利の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である電子記録債権、受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

私募債である有価証券は、発行先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に倉庫施設の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、2ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に係るものであり、このうち変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

③金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、電子記録債権、受取手形及び売掛金については、経理部が債権回収状況を定期的にモニタリングし、債権ごとに期日及び残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

私募債である有価証券については、経理部が発行先の与信状況を定期的にモニタリングし、財務状況の把握を行っております。

投資有価証券については、主に投資信託であり、市場価格の変動に晒されておりますが、定期的に時価を把握し、継続的に保有状況を見直しております。

敷金及び保証金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理、信用管理を行うことにより、リスク低減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、毎月資金繰り計画を見直すなどの方法により、流動性リスクを回避しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません。また、「現金及び預金」「電子記録債権」「売掛金」「受取手形」「買掛金」「未払法人税等」については、現金であること又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額
① 有 価 証 券 (満期保有目的の債券)	200,000	199,737	262
② 投資有価証券(*2) (その他有価証券)	49,353	49,353	—
③ 敷金及び保証金	1,954,350	1,851,011	103,339
④ 長期借入金	(6,532,621)	(6,479,277)	(53,343)
⑤ リース債務	(3,815)	(3,685)	(129)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 市場価格のない株式及び組合等への出資金130,244千円は投資有価証券に含めておりません。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする資産

(単位：千円)

区 分	時 価			合 計
	レ ベ ル 1	レ ベ ル 2	レ ベ ル 3	
投 資 有 価 証 券 (その他有価証券)	49,353	—	—	49,353

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区 分	時 価			合 計
	レ ベ ル 1	レ ベ ル 2	レ ベ ル 3	
有 価 証 券 (満期保有目的の債券)	—	199,737	—	199,737
敷金及び保証金	—	1,851,011	—	1,851,011
長期借入金	—	(6,479,277)	—	(6,479,277)
リース債務	—	(3,685)	—	(3,685)

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

有価証券は満期保有目的の私募債であり、市場価格がないため、元利金の合計額を当該私募債の残存期間及び信用リスクを加味した割引率で割り引いた現在価値によって算定しており、レベル2の時価に分類しています。

投資有価証券

投資有価証券は、主に投資信託であり、公表されている基準価額を時価としており、レベル1の時価に分類しています。

敷金及び保証金

返還予定時期を合理的に見積り、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しています。

長期借入金及びリース債務

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しています。

6. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	物流サービス 事業	ITオートメー ション事業	計		
EC・通販物流支援サービス	16,764,539	－	16,764,539	－	16,764,539
受注管理業務代行サービス	158,528	－	158,528	－	158,528
クラウドトーマス	－	732,019	732,019	－	732,019
その他	－	152,593	152,593	150,993	303,586
顧客との契約から生じる収益	16,923,068	884,612	17,807,681	150,993	17,958,674
その他収益	387,275	－	387,275	－	387,275
外部顧客への売上高	17,310,344	884,612	18,194,957	150,993	18,345,950

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国人技能実習生教育サービス及びその他教育サービス及び賃貸不動産収入を含んでおります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4)会計方針に関する事項 ④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度期首 (2025年3月1日)	当連結会計年度末 (2026年2月28日)
顧客との契約から生じた債権	1,756,862	2,173,470
契約資産	－	38,220
契約負債	113,563	49,086

契約資産は、主として一定の期間にわたり履行義務が充足される契約において、収益を認識したが、まだ請求していない履行義務に係る対価に対する当社グループの権利に関連するものです。契約資産は、対価に対する権利が無条件になった時点で債権に振り替えられます。契約負債は主に、役務の完了前に当社グループが顧客から受け取った対価で、収益の認識に伴い取り崩されます。

なお、当連結会計年度に認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていた取引高は99,746千円です。

また、当連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の金額に重要性はありません。

②残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。なお、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 219円75銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 20円38銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2025年9月12日開催の取締役会において会社分割（吸収分割）による持株会社体制への移行を決議し、2025年12月11日開催の臨時株主総会での決議を経て、2026年4月1日をもって持株会社体制へ移行しました。

これにより当社は関通ホールディングス株式会社として持株会社になり、当社の関西物流サービス事業を株式会社関通WestLogisticsに、当社の関東物流サービス事業を株式会社関通EastLogisticsに、当社のITオートメーション事業をNewsNyx株式会社にそれぞれ承継させました。

(1) 吸収分割による持株会社体制への移行の背景と目的

当社グループは、EC・通販物流支援サービスを中心とする「物流サービス事業」と、倉庫管理システム「クラウドトーマス」を主軸とする「ITオートメーション事業」を主として展開しており、その事業規模は年々拡大しております。中期戦略として、これまで以上に物流サービスとITサービスを組み合わせた新しいサービスを成長エンジンの中核と位置付け、またM&Aを積極的に推進することで、更なる企業価値の向上に取り組んでおります。

このような状況の中、あらゆる経営環境の変化に迅速に対応し持続的な成長を実現するため、各事業部門の役割・責任を明確化し、決定・行動スピードをより一層早め、それぞれの専門性を高めて収益性の向上をさせることが必要と考え、当社の事業を東西それぞれの物流事業会社とIT事業会社に承継させることにしました。当社は持株会社としてグループ戦略の策定及び経営資源の配分の最適化を図ることになります。

(2) 会社分割の概要

①会社分割の方法

当社を吸収分割会社とし、株式会社関通WestLogistics、株式会社関通EastLogistics及びNewsNyx株式会社の3社を吸収分割承継会社とする吸収分割により、当社が営む対象事業をそれぞれ対象会社に承継させました。

②会社分割の当事会社の概要（2026年2月28日現在）

	吸収分割会社
(1) 名称	株式会社関通
(2) 所在地	兵庫県尼崎市西向島町 111-4
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 達城久裕
(4) 事業内容	物流サービス事業 ITオートメーション事業 その他物流に関連する事業
(5) 資本金	100,000千円(連結)
(6) 直前事業年度の財政状態及び経営成績(2026年2月期)	
純資産	2,244,094千円(連結)
総資産	11,699,038千円(連結)
1株当たり純資産	219.75円(連結)
売上高	18,345,950千円(連結)
営業利益	319,926千円(連結)
経常利益	285,131千円(連結)
親会社株主に帰属する当期純利益	206,088千円(連結)
1株当たり当期純利益	20.38円(連結)

	吸収分割承継会社1	吸収分割承継会社2
(1) 名称	株式会社関通WestLogistics	株式会社関通EastLogistics
(2) 所在地	兵庫県尼崎市西向島町111-4	兵庫県尼崎市西向島町111-4
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 朝倉寛士	代表取締役 河井章宏
(4) 事業内容	関西地区の配送センターの管理運営業務の受託または請負等	関東地区の配送センターの管理運営業務の受託または請負等
(5) 資本金	20,000千円	20,000千円
(6) 設立年月日	2024年8月1日	2025年10月13日
(7) 発行済株式数	400株	400株
(8) 決算期	2月末日	2月末日
(9) 大株主及び持株比率	株式会社関通 100%	株式会社関通 100%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績(2026年2月期)		
純資産	20,000千円	20,000千円
総資産	20,000千円	20,000千円
1株当たり純資産	50,000円	50,000円
売上高	—	—
営業利益	—	—
経常利益	—	—
当期純利益	—	—
1株当たり 当期純利益	—	—

		吸収分割承継会社3
(1)	名 称	NewsNyx株式会社
(2)	所 在 地	兵庫県尼崎市西向島町 111-4
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 古川雄貴
(4)	事業内容	コンピューターシステムの企画、 設計、開発、構築、保守、運用及 び管理等
(5)	資 本 金	20,000千円
(6)	設 立 年 月 日	2025年10月6日
(7)	発 行 済 株 式 数	400 株
(8)	決 算 期	2月末日
(9)	大株主及び持株比率	株式会社関通 100%
(10)	直前事業年度の財政状態及び経営成績(2026年2月期)	
	純 資 産	20,000千円
	総 資 産	20,000千円
	1 株 当 たり 純 資 産	50,000円
	売 上 高	—
	営 業 利 益	—
	経 常 利 益	—
	当 期 純 利 益	—
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	—

(3) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理します。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

商品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～ 47年

機械装置及び運搬具 2年～ 15年

その他 2年～ 15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、取締役に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

④ 倉庫移転損失引当金

倉庫移転に伴い発生する費用及び損失に備えるため、今後発生すると合理的に見込まれる金額を計上しております。

⑤ 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、優待制度の予想利用率及び予測される優待費用に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、主に物流サービス事業とITオートメーション事業を行っています。

物流サービス事業においては、主に、作業サービス、保管サービス、運送サービスを提供しています。作業サービスでは、倉庫内での入出庫・梱包等のサービスを顧客に提供しており、サービス提供が完了した時点で収益を認識しています。保管サービスでは、商品の倉庫保管サービスを顧客に提供しており、顧客の倉庫使用面積に

応じた使用料を月次で収益認識しています。運送サービスでは、商品の運送サービスを顧客に提供しており、主に商品の出荷時に収益を認識しています。

ITオートメーション事業においては、主に、当社開発の倉庫管理システム「クラウドトーマス」等の利用サービス、導入支援サービス、ソフトウェアのカスタマイズサービスを提供しています。利用サービスでは、顧客が当社ソフトウェアを利用するサービスを提供しており、その利用料を月次で収益認識しています。導入支援サービスは、顧客の当社ソフトウェア導入を支援するサービスで、導入支援終了後の検収時に収益を認識しています。ソフトウェアのカスタマイズサービスは、顧客からの要望で当社ソフトウェアを顧客仕様にカスタマイズする請負契約で、サービスに対する支配が顧客に一定期間にわたり移転する場合には、サービスを顧客に移転する履行義務が充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しています。なお、少額もしくはごく短期な請負開発については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

これらの取引における対価は、現金等により短期で決済されることから、契約に重要な金融要素は含まれておりません。また、値引きやリベートなど、対価が変動する可能性のある取引はありません。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

新株予約権発行費 支出時に全額費用として処理しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(固定資産の減損に係る見積り)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産残高	2,194,777千円
無形固定資産残高	239,223千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、報告セグメント毎にグルーピング方針を決定しております。物流サービス事業につきましては、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っており、関西圏（東大阪、尼崎）、首都圏ごとに倉庫を集約してグルーピングを行っております。また、本社等の特定の事業と関連が明確でない資産については共用資産としております。

減損の兆候があると認められる資産又は資産グループについては、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該帳簿価額の減少額を減損損失として計上しております。

経営環境の変化、将来キャッシュ・フローの見積りに係る仮定に変更が生じた場合は、翌事業年度の計算書類において減損損失が発生する可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	23,224千円
土地	138,460千円
計	161,684千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	7,668千円
長期借入金	145,652千円
計	153,320千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

1,384,345千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	825,948千円
長期金銭債権	180,800千円
短期金銭債務	23,741千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	43,512千円
営業費用	137,058千円
営業取引以外の取引高	20,197千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の自己株式の種類及び数

普通株式	103,543株
------	----------

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、繰越欠損金であります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

種類	氏名又は会社の名称	議決権などの所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	達城利卓	(被所有) 直接1.51	当社取締役 副社長	資金の貸付	12,300	短期貸付金	12,300
役員	朝倉寛士	(被所有) 直接1.01	当社専務 取締役	資金の貸付	12,900	短期貸付金	12,900
役員	松岡正剛	(被所有) 直接1.11	当社専務 取締役	資金の貸付	12,800	短期貸付金	12,800
役員	古川雄貴	(被所有) 直接0.03	当社常務 取締役	資金の貸付	10,800	短期貸付金	10,800
子会社	株式会社 関通ビジネスサービス	直接100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	203,000	短期貸付金 長期貸付金	22,200 180,800
子会社	関通ネクストロジ 株式会社	直接100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の回収	50,000	短期貸付金	780,000

注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

・ 資金の貸付については融資時の市場金利に基づき決定しています。

8. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表（収益認識に関する注記）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 217円98銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 22円01銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表「8. 重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。